

外食・中食におけるアレルギー情報の提供に向けた手引きについて

【 経 緯 】

○食品表示の一元化に向けた議論

- ・平成 23 年 9 月；「食品表示一元化検討会」設置（消費者庁）
（JAS 法、食品衛生法、健康増進法の食品表示規程の一元化とともに、外食・中食の表示について、法的義務化の是非が検討課題）
- ・平成 24 年 8 月；「食品表示一元化検討会報告書」公表
（報告書は、「外食・中食の表示については、法的義務化ではなく業界の自主的な取り組みを促進。アレルギー情報については、専門的な検討の場を別途設け検討する」と結論）

○「食品表示法」施行に向けた議論

- ・平成 25 年 4 月；「食品表示法案」国会提出
（衆・参の消費者問題に関する特別委員会において「中食・外食のアレルギー表示の在り方について、検討のための機関を設置し速やかに着手すること」とする付帯決議を採択）
- ・平成 25 年 6 月；「食品表示法」成立
- ・平成 27 年 4 月；「食品表示法」施行

○外食等におけるアレルギー情報の在り方の議論

- ・平成 26 年 4 月；「外食等におけるアレルギー情報の提供の在り方検討会」設置（消費者庁）
- ・平成 26 年 12 月；「外食等におけるアレルギー情報の提供の在り方検討会中間報告」公表
（報告書は、「アレルギー情報のミスは生命に関わることもあるため情報の正確性の確保が最も重要であり、適切な管理措置がとれない場合は、情報提供を行うべきでない」としており、「今後、本報告書の内容を踏まえ、消費者庁による食物アレルギー患者や事業者に対するアレルギー情報の提供促進のための取組や、外食等事業者を所管する農林水産省等の関係省庁の関与のもと作成することが求められる手引書を活用するなどして、外食等事業者による誤認のない、適切なアレルギー情報の提供が促進されることが期待される」と結論）

○ 外食事業者等が作成するマニュアルのための「手引き」の作成

- ・平成 27 年 7 月；「外食・中食産業等食品表示適正化推進協議会」に学識経験者、消費者、事業者等による「外食等におけるアレルギー情報推進検討委員会」を設置
- ・平成 29 年 6 月；「外食・中食におけるアレルギー情報の提供に向けた手引き」作成

(外食等におけるアレルギー情報推進検討会・検討委員)

座長 今井 孝成 (昭和大学医学部 小児学講座 講師)
阿南 久 (一般社団法人消費者市民社会をつくる会 理事長)
小城 哲郎 (全国飲食業生活衛生同業組合連合会 専務理事)
園部 まり子 (NPO アレルギーを考える母の会 代表)
丹 敬二 (一般社団法人食物アレルギーフォーラム 事務局長)
野村 一正 (公益財団法人食の安全・安心財団 副理事長)
服部 佳苗 (NPO AL サインプロジェクト 理事長)
関川 和孝 (第 2 回まで、日本フードサービス協会 専務理事)
福田 久雄 (第 3 回から、日本フードサービス協会 常務理事)
藤木 吉紀 (一般社団法人日本惣菜協会 専務理事)
森田 満樹 (消費生活コンサルタント)
オブザーバー 消費者庁・農林水産省 担当官
日本フードサービス協会安全安心委員会メンバー

(外食・中食産業等食品表示適正化推進協議会)

構成団体

一般社団法人 日本フードサービス協会

一般社団法人 日本惣菜協会

公益財団法人 食の安全・安心財団

会 長 唐木 英明 (食の安全・安心財団 理事長)

事 務 局 食の安全・安心財団